

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【事業年度】	第24期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社スペースシャワーネットワーク
【英訳名】	SPACE SHOWER NETWORKS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 近藤 正司
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木三丁目16番35号
【電話番号】	03(3585)3242
【事務連絡者氏名】	取締役 北島 直樹
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木三丁目16番35号
【電話番号】	03(3585)3242
【事務連絡者氏名】	取締役 北島 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	11,638,932	11,759,137	12,896,180	14,799,568	15,086,020
経常利益 (千円)	227,752	231,703	136,692	626,643	636,367
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	86,200	113,269	57,412	349,603	333,026
包括利益 (千円)	86,291	113,269	57,412	349,423	333,026
純資産額 (千円)	3,735,861	3,728,859	3,942,583	4,178,699	4,398,417
総資産額 (千円)	6,448,460	6,670,297	7,015,244	7,912,944	8,045,653
1株当たり純資産額 (円)	349.45	348.79	347.94	368.79	388.18
1株当たり当期純利益 (円)	8.06	10.60	5.12	30.85	29.39
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.9	55.9	56.2	52.8	54.7
自己資本利益率 (%)	2.3	3.0	1.5	8.6	7.8
株価収益率 (倍)	47.25	38.96	79.88	22.14	28.68
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	142,813	440,645	369,579	1,004,584	651,949
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	258,110	168,793	934,003	533,088	341,815
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	174,388	162,584	14,909	139,099	135,599
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,782,324	2,891,086	2,341,573	2,673,968	2,848,500
従業員数 (人)	212	213	249	257	261
(ほか、平均臨時雇用 者数)	(71)	(70)	(83)	(83)	(76)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第20期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益につきましては、第20期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	9,371,761	9,553,584	10,532,033	11,611,447	11,478,369
経常利益 (千円)	131,588	113,041	17,430	478,819	388,855
当期純利益又は当期純損失 (千円)	41,011	32,782	17,025	275,850	194,416
資本金 (千円)	1,789,059	1,789,059	1,920,579	1,920,579	1,920,579
発行済株式総数 (株)	10,690,800	10,690,800	11,330,800	11,330,800	11,330,800
純資産額 (千円)	4,031,335	3,943,846	4,082,952	4,245,494	4,326,603
総資産額 (千円)	6,153,806	6,253,858	6,443,411	7,253,029	7,090,762
1株当たり純資産額 (円)	377.08	368.90	360.34	374.69	381.84
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	11.25 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	3.84	3.07	1.52	24.35	17.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.5	63.1	63.4	58.5	61.0
自己資本利益率 (%)	1.0	0.8	0.4	6.6	4.5
株価収益率 (倍)	99.32	134.53	-	28.05	49.13
配当性向 (%)	293.3	325.7	-	41.1	58.3
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	181 (29)	178 (34)	181 (40)	189 (39)	188 (39)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第20期、第21期、第23期及び第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第20期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益につきましては、第20期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2【沿革】

当社（旧㈱デジタルピクチャー、平成6年10月14日設立）は、平成9年3月18日に㈱スペースシャワー（現㈱ビネット、昭和64年1月5日設立）より全営業を譲受けております。



年月	当社グループの沿革
平成6年10月	設立（当時は㈱デジタルピクチャー）
平成8年12月	商号変更（㈱スペースシャワーネットワーク）及び株式会社への組織変更により、「㈱スペースシャワーネットワーク」となる
平成9年3月	㈱スペースシャワーより全営業を譲受け
昭和64年1月	㈱スペースシャワー設立
平成元年12月	ケーブルテレビ局へ音楽専門チャンネル「スペースシャワーTV」配信を開始
平成4年6月	委託放送事業者としてCSアナログ放送開始
平成5年12月	制作部門を独立させ音楽を中心とした番組やプロモーションビデオ制作等を行う子会社㈱セップ（㈱スペースシャワーTV）を設立
平成6年12月	「スペースシャワーTV」24時間放送サービス開始
平成8年10月	CSデジタル放送サービス開始（顧客管理代行会社は㈱スカイパーフェクト・コミュニケーションズ） 2番目のチャンネル「ウェザーシャワー24」（現「e-天気.net」気象情報チャンネル）配信開始
平成10年3月	CSアナログ放送停波
平成11年3月	関西営業部（大阪市）設置
平成13年4月	株式を日本証券業協会に店頭登録
平成13年9月	㈱サンコーシヤより気象情報チャンネル「スカイウェザー」事業を譲受け
平成14年1月	ニュース・ブロードキャスティング・ジャパン㈱の「チャンネルV」事業を承継
平成14年4月	チャンネルVをリニューアルし、3番目のチャンネル「スペースシャワーVMC」の放送開始
平成15年1月	携帯電話上での有料着信メロディー事業「スペースシャワーMobile」開始
平成16年9月	商号変更により、子会社㈱セップは、㈱スペースシャワーティーヴィ・プロデュースとなる
平成16年9月	プロモーションビデオや映画制作等を行う子会社㈱セップ映像企画を設立
平成16年10月	商号変更により、子会社㈱セップ映像企画は、㈱セップとなる
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所（現 東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））に株式を上場
平成17年3月	気象情報の提供を行う子会社㈱eTENを設立
平成17年4月	商号変更により、子会社㈱スペースシャワーティーヴィ・プロデュースは、㈱スペースシャワーTVとなる
平成18年8月	パウンディ㈱（旧スリーディーシステム㈱）を連結子会社化
平成18年11月	㈱ブルース・インターアクションズ、ピーヴァイン・レコード㈱及び㈱ペトロ・ミュージックと業務資本提携

年月	当社グループの沿革
平成19年3月	吸収分割により「e天気事業」の一部を連結子会社である(株)e T E Nに譲渡 (株)e T E Nと(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズにおける株式交換により「e天気事業」を売却
平成19年11月	(株)ブルース・インターアクションズ、ピーヴァイン・レコード(株)及び(株)ペトロ・ミュージックを連結子会社化
平成20年3月	子会社(株)スペースシャワーTVよりスペースシャワーTV事業関連業務を当社に移管し、同社を解散(平成21年3月に清算終了)
平成21年6月	音楽専門チャンネル「スペースシャワーTV」の視聴可能世帯数が800万世帯達成
平成21年12月	「スペースシャワーTV」が開局20周年
平成23年3月	K D D I(株)と資本業務提携
平成23年4月	ミュージックビデオ専門/V M Cを100%ヒッツ!スペースシャワーTVプラスへと名称を変更
平成23年4月	(株)ブルース・インターアクションズの一部事業を(株)ペトロ・ミュージックへ会社分割により承継し、(株)ブルース・インターアクションズを(株)Pヴァインへ、(株)ペトロ・ミュージックを(株)ブルース・インターアクションズへ商号変更
平成23年9月	バウンディ(株)及び(株)ブルース・インターアクションズを解散(平成24年3月に清算終了)
平成23年10月	バウンディ(株)及び(株)ブルース・インターアクションズを全事業譲受により当社に経営統合
平成26年12月	「スペースシャワーTV」が開局25周年
平成27年6月	(株)フジ・メディア・ホールディングスと資本業務提携
平成28年1月	(株)アーティストコネクトを設立
平成28年2月	(株)アーティストコネクトは、(株)E V E N T I F Yのファンクラブ事業を会社分割により承継し、コネクトプラス(株)へ商号変更
平成28年2月	インフィニア(株)を株式取得により連結子会社化

3【事業の内容】

当社グループは、音楽及び映像を主たるコンテンツとした「メディア・コンテンツ」、「映像制作」という二つの事業セグメントを展開しております。

「メディア・コンテンツ」セグメントにつきましては、(株)スペースシャワーネットワークにおける4つの事業ユニット、および、(株)Pヴァイン、インフィニア(株)、コネクトプラス(株)の子会社3社により構成されており、「映像制作」セグメントにつきましては、子会社の(株)セップが属しております。

(株)スペースシャワーネットワークの各事業、および、子会社各社の事業内容につきましては、次のとおりであります。(平成30年3月31日現在)

当社グループ



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱セップ (注)5	東京都港区	50	映像制作	100.00	役員の兼任 3名
㈱Pヴァイン	東京都渋谷区	10	メディア・ コンテンツ	100.00	役員の兼任 3名
インフィニア㈱	東京都千代田区	3	メディア・ コンテンツ	100.00	役員の兼任 3名
コネクトプラス㈱	東京都港区	0.5	メディア・ コンテンツ	82.00	役員の兼任 3名
(持分法適用関連会社) ㈱MASHA&R	東京都渋谷区	80	メディア・ コンテンツ	25.00	-
(その他の関係会社) 伊藤忠商事㈱ (注)2	東京都港区	253,448	総合商社	(被所有) 34.38	-
㈱フジ・メディア・ホー ルディングス (注)2・3・4	東京都港区	146,200	認定放送 持株会社	(被所有) 16.85 (0.21)	役員の兼任 1名

(注)1. 連結子会社及び持分法適用関連会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載していません。

2. 有価証券報告書を提出しております。

3. 議決権の被所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. 議決権の被所有割合は100分の20未満ではありますが、財務諸表等規則に定める基準に照らして、その他の関係会社としたものであります。

5. ㈱セップについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	a. 売上高	1,781百万円
	b. 経常利益	112百万円
	c. 当期純利益	74百万円
	d. 純資産額	448百万円
	e. 総資産額	949百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
メディア・コンテンツ	230(64)
映像制作	31(12)
合計	261(76)

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
188(39)	41.3	11.9	6,264,308

セグメントの名称	従業員数(名)
メディア・コンテンツ	188(39)
合計	188(39)

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び当社の子会社には、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

(企業理念)

1. 私たちは、音楽の魅力と感動をより多くの人々に届け、心豊かな文化の創造と発展に貢献します。
2. 私たちは、アーティストやクリエイターへの敬意を忘れず、その価値を高め、魅力を伝える良きパートナーであり続けます。
3. 私たちは、感度の高い良質なコンテンツやサービスを提供し、常に个性的かつ進取的なライフスタイルの提案を行います。

当社グループは、この3つの理念に基づき、放送・通信業界、音楽業界、広告業界、エンタテインメント業界における、市場環境、消費者ニーズの変化といった、様々なパラダイムシフトへの対応を目指し、創業以来行ってきた音楽映像コンテンツの制作および音楽専門チャンネルの放送をはじめ、ライブイベント、デジタルコンテンツや各種デジタルサービス、音楽レーベルからアーティストマネジメントに至るまで、当社グループが有するあらゆる機能を複合的に活用しながら、多様なメディア・コンテンツ事業を展開し、総合音楽エンタテインメント企業として転換を推進することを経営の基本方針としております。

この基本方針に基づき、当社における新規事業領域の成長を図るとともに、連結経常利益水準を安定させ、さらに向上させることを経営の目標としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、アーティストやクリエイターの才能・魅力を活かして付加価値をあらゆる場・形で最大化することを重点戦略とし、2014年4月に音楽ソフト事業を集約しスタートさせたSPACE SHOWER MUSIC事業に続き、2015年4月に当社のメディア・コンテンツセグメントにおけるビジネスユニットを三つに再編し、新たなビジネスユニットとして、アニメ、アイドル等の新規事業領域の拡大を推進するSPACE SHOWER ENTERTAINMENT事業をスタートさせました。各ビジネスユニットの運営方針は以下のとおりです。

<SPACE SHOWER TV事業>

従来からある放送番組をはじめ、ライブイベント、スマートフォン向けアプリ等のデジタルサービスを強化して、様々なコンテンツを展開し、ブランド認知がより高まるようなコンテンツ事業を運営します。

<SPACE SHOWER MUSIC事業>

アーティストマネジメントを中核とし、レーベル、音楽出版、CD/DVDなどの音楽ソフトパッケージ流通、デジタル音楽配信などアーティストの総合支援やプロデュース事業を推進します。

<SPACE SHOWER ENTERTAINMENT事業>

アニメ、アイドル、キャラクター、ファッション、リアルスペースビジネス等のエンタテインメント領域を新規開拓し、従来行ってきた放送や書籍出版事業などともシナジーを追求しながら、事業領域の拡大を図ります。

上記の他、連結子会社につきましては、既存事業を堅持しながら、新たな事業展開を行ってまいります。映像制作セグメントの㈱セップにおきましては、従来のミュージックビデオ制作やライブ映像制作に加え、一般企業クライアント向け映像制作の受注拡大を図りつつ、CGやVRなどの新たな分野にも領域を広げています。また、メディア・コンテンツセグメントの㈱Pヴァインにおきましては、主力の洋楽ソフトに加え、邦楽ソフトのシェア向上にも努めてまいります。同じくメディア・コンテンツセグメントのインフィニア㈱におきましては、コンセプトカフェ「@ほお〜むカフェ」の運営のみならず、所属メイドからアイドルやモデルなどのタレントを発掘、育成する、新たな事業展開を進めてまいります。さらに、メディア・コンテンツセグメントのconnectplus㈱におきましては、当社グループの各種機能と連携しながら、ファンクラブ会費ビジネスに限定しない様々な展開を行ってまいります。

これらの事業において、当社独自の強みを活かし、従来の放送ビジネスや音楽ビジネスといった枠組みにとらわれることなく、全く新しい存在感のある総合音楽エンタテインメント企業を目指すことにより、中長期的な企業価値の最大化を図ってまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、アーティストやクリエイターの才能・魅力を活かして付加価値をあらゆる場・形で最大化することを重点戦略とし、当社独自の強みを活かし、従来の放送ビジネスや音楽ビジネスといった枠組みにとらわれることなく、様々な側面におけるパラダイムシフトを追い風として、全く新しい存在感のある総合音楽エンタテインメント企業を目指すことにより、継続的・持続的に企業価値の最大化を図ってまいります。当社グループは、戦略の実現に向けた課題として、主に以下に示す課題があることを認識しております。

放送事業基盤の維持とコンテンツライツビジネスの強化

放送事業関連においては、市場環境の変化に伴い、視聴者による選択性が強まっており、視聴者からより支持される魅力ある番組コンテンツを生み出すために、編成・制作力を強化することが放送事業関連収益を維持する上で重要な課題であると考えております。また、4K・8K、VR/ARといった“放送サービスの高度化”や、IPリニア放送への対応も不可欠であると認識しております。

さらに、インターネットやモバイル等の通信インフラの発達やスマートフォンやタブレット端末などの受信端末の多様化による、ライフスタイルの変化が進行する中、当社グループといたしましては、競争力があり、ユーザーに長く支持されるコンテンツやサービスを開発・提供するとともに、これらをマルチネットワーク・マルチデバイスに対応していくことが大きな課題であると考えております。そのために、当社グループといたしましては、編成・制作体制の見直し、あらゆるウィンドウに向けたコンテンツ供給を可能とする権利許諾・権利獲得体制の強化、クリエイティブで活発な風土の醸成、優秀なスタッフの発掘及び育成を今後逐次進めていきたいと考えております。

アライアンスの強化と推進

インターネットの普及による若者を中心としたライフスタイルの変化に伴い、一般企業クライアントの広告出稿に対する考え方も大きく変わってきております。当社グループでは、こうした企業クライアントのニーズに対応し、当社グループの持つ諸機能を活用し、従来のCS放送メディアのみにとどまらず、ライブイベントやSNSサービスを含むインターネット、デジタルサイネージ（屋外電子広告）、他社媒体など様々なメディアを組み合わせ、360度全方位への展開を行うことで、付加価値の高い広告・販促企画を提案可能とする企画営業力を強化することが重要な課題であると考えております。このような企画営業活動を通じて、有力なアライアンスパートナーの獲得を目指してまいります。

ヒット作品の創出と音楽出版ビジネスへの取り組み強化

当社グループの音楽ソフト事業関連事業ユニット「SPACE SHOWER MUSIC」は、アーティストマネジメント、原盤制作、プロモーション、CD/DVDなどの音楽ソフトパッケージ流通、デジタル音楽配信の一気通貫の取り組みを可能とする機能を有しております。当社グループの経営方針である、「アーティスト・作品の魅力の最大化」に向け、有望アーティストの発掘、育成の価値を高め、「SPACE SHOWER MUSIC」をはじめとした当社グループの諸機能を駆使して、その魅力の拡散を目指すことこそが、音楽出版ビジネスであると考えております。

音楽出版ビジネスを展開し、コンテンツライツホルダーとしてヒットコンテンツの創出・拡大を図るためには、有望アーティストの確保、ビジネスを支える人材の成長と活性化が重要課題であると認識しております。

デジタルマーケティングへの取り組み強化

デジタル技術の発展により、市場分析、プロモーション、マーケティング、リテール等、それぞれの活動はシームレスになってきております。また、若者を中心にSNSサービスから情報を得る傾向が強まっており、SNSを駆使したバイラルプロモーションは必須となっております。一方で、YouTuberなどのインフルエンサーから次世代のタレントが登場するようになるなど、エンタテインメント業界を取り巻く環境は大きく変化しております。こうした変化に対応し、先取りするため、新しい技術やサービスを当社グループだけでなく、M&Aや他社とのアライアンスなどにより獲得することが重要な経営課題であると認識しております。

グローバルビジネス展開

インターネットの普及により、音楽などのコンテンツは容易に国境を越える事ができるようになりました。国内の音楽市場が低迷する一方で、アジアを中心とするグローバル市場のニーズの高まりもあり、日本ではまだ無名のアーティストが海外で人気を博しているケースも出てきております。こうしたニーズに対応するため、人材の育成や他社とのアライアンスを展開していくことが、グローバルビジネスを展開するにあたっての重要な課題と認識しております。

新規事業領域の発展・展開

当社グループはさらなる成長を目指すべく、音楽を中心とした当社独自の強みやポジションを活かし、今後も成長が見込まれるアニメ、アイドル、キャラクター、ファッション、ゲーム市場等、ポップカルチャー領域に対しても事業展開を進めてまいります。これらの事業領域において、積極的に他社とのアライアンスを検討し、当社の独自性や機能と他社のノウハウの融合を通して新規事業を展開し、事業規模の拡大を目指してまいります。

当社グループでは、すべての事業を有機的に連動させることを通じて、これら重要課題の解決に向け、取り組み、安定的な収益の獲得、持続的な成長を目指してまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの事業展開において、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある主なリスクは、以下のとおりであります。なお、これらは、当社グループが事業を遂行する上で発生しうるすべてのリスクを網羅しているものではなく、将来に関する事項につきましては別段の記載のない限り、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

1. 衛星デジタル多チャンネル放送事業について

衛星デジタル多チャンネル放送事業は、放送番組を制作・編成する「放送事業者」、チャンネル全体を放送事業者へ供給する「番組供給事業者」、通信衛星等から個人受信者に配信する「電気通信事業者」に加えて、個人受信者からの料金徴収を代行し、その他放送データのアップリンクや多チャンネル放送全体の宣伝などを行うプラットフォーム会社と呼ばれる「顧客管理代行会社」の4者の密接な相互依存関係で成立しております。

当社は、「番組供給事業者」として、「放送事業者」に番組を供給しております。この場合、供給先の放送事業者が放送法上のチャンネル全体の編集権や価格決定などの権利及び義務を保有しており、放送事業者の方針が当社にとって不利益な方向に変更されることや、放送関連の法令改正や新たな法規制が制定されることなどにより、当社グループの経営成績等が悪影響を受ける可能性があります。

また、「電気通信事業者」であるスカパーJSAT(株)が所有する衛星に隕石が衝突する等の不可避の事故や人為的なミスによる故障が生じた場合、新たな衛星が計画どおりに調達されなかった場合や何らかの理由により同社が人工衛星局として総務省から与えられている免許が更新されなかった場合など、当社の番組が個人受信者及びケーブルテレビ局に配信できなくなることで、当社グループの経営成績等が悪影響を受ける可能性があります。

2. スカパーJSAT(株)の加入動向について

当社は、衛星デジタル多チャンネルサービス「スカパー！」の加入者のうち、当社と視聴者契約を締結する個人受信者より番組視聴料を受受しております。したがって、「スカパー！」への加入動向によって、当社グループの経営成績等が悪影響を受ける可能性があります。また、番組視聴料は、複数チャンネルをまとめたパック販売が主流であり、こうした収入は他の放送事業者との間で人気度合いに応じた配分を行っておりますが、視聴者からの支持が得られない、または、その基準が見直されることやパックの再編により、当社グループの経営成績等が悪影響を受ける可能性があります。

3. ケーブルテレビ局及びブロードバンド系多チャンネル事業者との関係

当社は、全国のケーブルテレビ局及びブロードバンド系多チャンネル事業者との間で番組販売契約を締結しており、多くの事業者とは毎年契約更新を行っております。今後、こうした事業者の経営判断などにより、多チャンネルベーシックパックの販売形態が変更された場合、当社の放送事業関連収入に重要な影響を与え、当社グループの経営成績等が悪影響を受ける可能性があります。さらに、ケーブルテレビ局においては昨今、局の合併による大手MSO（ケーブルテレビの統括運営会社）の規模拡大が進み、こうしたケーブルテレビ局は視聴者数も相対的に多いことから、経営に与える影響度合いがさらに強まる可能性があります。

4. アーティストや楽曲のヒット動向について

当社グループは、音楽ソフトに関連する事業として、アーティストマネジメントを中核に据え、レーベル、音楽出版、CD/DVDなどの音楽ソフトパッケージ流通、デジタル音楽配信などアーティストの総合支援やプロデュース事業を推進しております。これらの事業において、マネジメントアーティストや音楽作品がヒットするか否かは、消費者の趣味、嗜好、流行の変化に大きく影響を受けます。当社グループは、コンテンツホルダーとして、ヒットアーティストやヒットコンテンツの創出・拡大を図るとともに、有望アーティストの発掘・育成に努めておりますが、アーティストの人気・契約の継続、新人アーティストの発掘・成長等については予測することが困難であり、これらの不確実性により、当社グループの経営成績等が悪影響を受ける可能性があります。

5. 音楽CDパッケージ及び書籍出版物について

当社グループが扱う音楽CD/DVDパッケージ及び書籍出版物は、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（独占禁止法）に規定する著作物再販制度の適用対象であり、音楽CD/DVDパッケージ及び書籍出版物を発行する事業者又はその発行する物を販売する事業者が再販売価格（小売価格）を決定できる状態にあります。法令の改正等により、著作物再販制度が廃止され、小売業者が再販売価格（小売価格）の価格決定権を持つようになった場合、音楽CD/DVDパッケージ及び書籍出版物の売上が減少し、当社グループの経営成績等が悪影響を受ける可能性があります。

また、当社グループが扱う音楽CD/DVDパッケージ及び書籍出版物については、小売事業者との取引条件において、一定の範囲で返品が可能になっており、小売事業者の販売状況によって、通常想定される返品枠を超える返品が生じた場合には、当社グループの経営成績等が悪影響を受ける可能性があります。

6. 小売事業者・配信事業者との関係

当社グループの扱う音楽ソフトを販売する小売事業者は、チェーン展開する比較的規模の大きな事業者が中心となります。市況等により、小売事業者の撤退もあり得ることから、今後、小売事業者が撤退した場合、当社グループの経営成績等が悪影響を受ける可能性があります。

また、配信事業においては、今後の成長が見込まれ、現在まで多くの新規参入の音楽配信プラットフォーム事業者が現れておりますが、デジタル化・ネットワーク化の進展を背景に、世界的規模でいくつかの事業者に発展的に集約される可能性があります。こうした規模を拡大した事業者の価格決定方針などにより、今後、当社グループの経営成績等が悪影響を受ける可能性があります。

7. 通信販売事業について

当社グループは、放送や音楽を始めとした様々なコンテンツビジネスと連動し、インターネット上でTシャツやオリジナル商品などの通信販売を行っております。このような通信販売を行う事業者は「不当景品類及び不当表示防止法」（景品表示法）や「特定商取引に関する法律」（特商法）の規制を受け、虚偽や誇大な商品説明ができないのはもちろんのこと、所定の事業者の表示などが細かく規定されております。

当社では、通販事業に伴う商品管理及び物流運用を専門のノウハウを有した第三者に委託しておりますが、当社が法的リスクを負っており、通販事業を展開する上で何らかの瑕疵が生じ関係法令に違反した場合、当社の社会的信用が低下し、当社グループの経営成績等が悪影響を受ける可能性があります。

8. 食品の安全性及び衛生管理について

当社グループは、コンセプトカフェの出店に際し、「食品衛生法」に準拠し、保健所の確認により営業許可を受ける必要がありますが、店舗の営業において食中毒の発生等、食品衛生法に違反した場合に、営業停止などの処分を受ける可能性があります。これに対し、当社グループは法定の食品衛生に加え、衛生管理指導専門スタッフによる定期チェックの実施、食品衛生責任者の設置、従業員の健康状態確認や手洗い励行等により、安全な商品をお客様に提供するための衛生管理を徹底しております。

9. ソーシャルネットワーキングサービス（以下「SNS」）による情報拡散について

当社グループは、アーティストや番組の情報を、より多くの方々へ届けするためのツールとして、SNSを活用しております。当社グループでは、当社の発信した情報を見た方々に、誤解を与えるような言動を慎むよう、社員及びアーティストへの教育の徹底、ならびにガイドラインの設定を実施しております。しかしながらSNS上においては、アーティスト情報や当社の情報等が真意に関わらずネガティブな情報として受け止められ、拡散する可能性があり、その場合当社グループの経営成績等が悪影響を受ける可能性があります。

10. 個人情報の流出について

当社グループは、プレゼント応募等で寄せられる個人情報やファンクラブ会員の個人情報など、様々な形でお客様の個人情報を収集しております。これらの個人情報の管理につきましては、厳重なセキュリティ対策を講じ、当該情報は利用目的の範囲においてのみ利用し、その管理には細心の注意を払っております。しかしながら、第三者による不正アクセス等予期せぬ事態により、個人情報が流出した場合、顧客の信用や社会的信用低下を招き、当社グループの経営成績等が悪影響を受ける可能性があります。

また、2015年10月に施行された「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（マイナンバー法）の下で、当社グループは仕入取引先を中心として、マイナンバー（個人番号）の取得を順次行っておりますが、マイナンバー（個人番号）を含む特定個人情報の取扱いにおきましては、一般の個人情報よりも厳格な安全管理措置が必要とされております。顧客情報等の紛失・漏洩・不正利用等が発生した場合、当社グループのレピュテーションリスクが大きく拡大する可能性があります。

11. 知的財産権の侵害

当社グループの事業活動において、第三者から意図せずに、著作権、著作隣接権、商標権等の知的財産権を侵害される可能性や第三者の知的財産権を侵害してしまう可能性があります。このような事態により、当社グループの経営成績等が悪影響を受ける可能性があります。

12. 自然災害等の不可抗力

当社グループは、野外フェスイベントの主催、ライブハウスの運営、コンセプトカフェの運営などを行っておりますが、これらの事業活動は、地震、台風、洪水などの自然災害、事故、テロ、感染症をはじめとした当社グループがコントロールできない事由によって、当社グループの経営成績等が悪影響を受ける可能性があります。当社グループでは、こうしたリスクに備えて、各種事前対策を策定し、各種保険に加入しておりますが、それにより全ての損失を補填できるという保証はありません。

13. 人材の確保

当社グループの事業展開において、アーティスト・クリエイターの価値を高め、広げることのできる優秀な人材を確保することの重要性を認識しております。しかしながら、当社の求める水準にある優秀な人材は限られているため、かかる人材の獲得に向けた競争は熾烈であり、当社グループが優秀な人材を確保できない可能性があります。

14. 減損損失について

当社グループが保有している資産の時価が著しく下落した場合や事業の収益性が悪化した場合、減損会計の適用により固定資産について減損損失が発生し、当社グループの経営成績等が悪影響を受ける可能性があります。

15. アライアンス及び企業買収

当社グループは、既存の事業領域の発展拡張を目指すことに加え、今後成長が見込まれるアニメ、アイドル、ゲーム等のポップカルチャー領域における新規事業の展開に努めており、第三者との間で、アライアンスや企業買収を実施することがあります。当社グループでは、これらのアライアンスや企業買収にあたって、投資回収や収益性などの可能性について様々な側面から検討しておりますが、経営戦略などについてアライアンスや企業買収にかかる関係先との不一致が生じた場合、または当該関係先において事業上の問題が生じた場合に、関係を維持できなくなる可能性があります。また、事業環境の急激な変化や、事業開始以前に予測不可能であった問題等により、当初の期待どおりの目的を達成できない可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1)業績

経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境の改善などを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外では米国の通商政策や欧州の政治情勢、中東などでの地政学的リスクの不安感から経済の先行きは不透明な状況が続いております。

こうした環境の下、当社グループでは、放送業界、音楽業界、エンタテインメント業界における市場環境や消費者ニーズの変化に対応するため、創業以来行ってきた音楽映像コンテンツの企画制作及び有料多チャンネル放送プラットフォームにおける音楽専門チャンネルの運営をベースとしつつ、ライブイベント、デジタルコンテンツ制作や各種デジタルサービス、音楽レーベルからアーティストマネジメントに至るまで、当社グループが有するあらゆる機能を複合的に活用しながら、多様なメディア・コンテンツ事業を展開し、総合音楽エンタテインメント企業への転換を図ることを基本方針としてまいりました。また、映像制作プロダクションの㈱セップ、老舗インディーズレーベル運営の㈱Pヴァイン、ファンサイト事業を展開するコネクトプラス㈱及びコンセプトカフェ運営を行うインフィニア㈱等、連結子会社とともに新たな分野での成長施策の推進、事業領域の拡大に向けた企業グループ経営を推進しております。

当連結会計年度においては、2017年4月に当社所属の主力アーティスト「Suchmos（サチモス）」が㈱ソニー・ミュージックレーベルズとのパートナーシップ契約により、新レーベル『F.C.L.S.』を立ち上げ、新たなステージへ踏み出すなど、アーティストマネジメント関連全般に成果拡大が見られました。また、当社主催野外ライブイベント「SPACE SHOWER SWEET LOVE SHOWER 2017」が過去最大となる7万人の動員を記録し成功を収めたことや、定額のサブスクリプション音楽配信サービスの拡大に伴い、配信売上が増加したこと、前連結会計年度にオープンしたライブハウス2号店「WWW X」が通年で業績に寄与したことなどにより、売上高、経常利益ともに前期比で増加いたしました。

新たなプロジェクトとしては、クラウドファンディングを活用したノベル出版&コンテンツ育成プロジェクト「スーパーノヴァボックス」や「音楽好きからはじめるフード&カルチャーイベント“GOOD VIBES NEIGHBORS”」、Billboard JAPANとの共同開催で、大手音楽配信サービス各社の協力により、サブスクリプション音楽配信サービスからヒットを生み出す本邦初のプロジェクト「NOW PLAYING JAPAN」などがスタートいたしました。

さらに、インターネット上の音素材マーケット「オーディオストック」を運営する㈱クレオファーガへ出資参画し、協業による新たな事業展開への取り組みの検討を開始いたしました。

引き続き、コンテンツ及びメディアの両面から今後に向けた新たな取り組みを推進してまいります。

これらの取り組みの結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高は15,086,020千円と前期比286,452千円増（同1.9%増）、営業利益は589,923千円と前期比1,382千円増（同0.2%増）、経常利益は636,367千円と前期比9,723千円増（同1.6%増）となったものの、投資有価証券評価損を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は333,026千円と前期比16,577千円減（同4.7%減）となりました。

なお、前述の「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」にて記載のとおり、経営の目標としております連結経常利益水準は安定的に推移しております。

当社グループの最近5連結会計年度に係る主な連結業績は以下のとおりであります。

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高（千円）	11,638,932	11,759,137	12,896,180	14,799,568	15,086,020
営業利益（千円）	211,900	226,791	118,851	588,540	589,923
経常利益（千円）	227,752	231,703	136,692	626,643	636,367
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	86,200	113,269	57,412	349,603	333,026
売上高経常利益率（%）	2.0	2.0	1.1	4.2	4.2

セグメント別の業績は次のとおりであります。

A. メディア・コンテンツ セグメント

当セグメントにつきましては、音楽チャンネルの運営を中心に関連イベントやコンテンツプロデュースを展開するSPACE SHOWER TV事業、アーティストマネジメントからレーベル及びディストリビューションまでアーティストビジネスを360度展開するSPACE SHOWER MUSIC事業、音楽周辺のポップカルチャー領域を開拓するSPACE SHOWER ENTERTAINMENT事業、及び「WWW」「WWW X」を運営するライブハウス事業の4つの事業ユニットを中心に、連結子会社(株)Pヴァインのレーベル事業、コネクトプラス(株)のファンクラブ事業、インフィニア(株)のコンセプトカフェ事業等を加えて、各事業分野の成長施策の推進にあっております。

SPACE SHOWER TV事業においては、当社主催の野外ライブイベント「SPACE SHOWER SWEET LOVE SHOWER 2017」が過去最大となる7万人の動員を記録し成功を収めたことや、有料放送におけるスカパー！サービスの加入世帯数が減少傾向にあるなかで、加入推進施策が奏功し、「スペースシャワーTV」への配分単価が前年同期比で上昇したことなどにより、売上高、経常利益ともに、前期を上回りました。

SPACE SHOWER MUSIC事業においては、定額のサブスクリプション音楽配信サービスの拡大に伴い、配信売上が増加したものの、前連結会計年度に大躍進した当社所属アーティスト関連売上の反動減もあり、売上高、経常利益ともに前期を下回りました。

SPACE SHOWER ENTERTAINMENT事業においては、インフィニア(株)の運営するコンセプトカフェ「@ほぉ～むカフェ」で、新店オープンなどの効果により来店客が増加し、売上高、経常利益ともに、前期を上回りました。

その他、ライブハウス事業においては、2号店「WWW X」が好調に推移し、1号店「WWW」との一体運営によるコストの効率化が実現し、売上高、経常利益ともに前期を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は13,345,900千円と前期比47,572千円減(同0.4%減)となり、経常利益(セグメント利益)は503,686千円と前期比54,630千円減(同9.8%減)となりました。

当セグメントの最近5連結会計年度に係る主な業績は以下のとおりであります。

(単位：千円)

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高					
外部顧客への売上高	10,029,708	10,201,253	11,259,150	13,393,473	13,345,900
セグメント間の内部売上高又は振替高	100	-	130	420	-
計	10,029,808	10,201,253	11,259,280	13,393,893	13,345,900
セグメント利益	145,618	155,898	73,443	558,317	503,686

B. 映像制作 セグメント

当セグメントにつきましては、大型LIVE映像制作の受注が増加したことなどにより、売上高は1,740,119千円と前年同期比334,025千円増(同23.8%増)となり、経常利益(セグメント利益)は112,613千円と前年同期比39,644千円増(同54.3%増)となりました。

当セグメントの最近5連結会計年度に係る主な業績は以下のとおりであります。

(単位：千円)

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高					
外部顧客への売上高	1,609,223	1,557,883	1,637,029	1,406,094	1,740,119
セグメント間の内部売上高又は振替高	36,353	57,954	58,556	52,780	41,608
計	1,645,577	1,615,838	1,695,585	1,458,874	1,781,727
セグメント利益	90,182	90,604	93,414	72,968	112,613

生産、受注及び販売の実績

生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。なお、他のセグメントについては生産に相当する事項がないため、生産実績に関する記載はしてありません。

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	前年同期比(%)
映像制作 セグメント	1,559,300	120.1

- (注) 1. 金額は、制作原価で記載しております。
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。なお、他のセグメントについては受注に相当する事項がないため、受注状況に関する記載はしてありません。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
映像制作 セグメント	1,661,764	102.4	108,409	50.8

- (注) 1. 受注高については、売上金額で記載しております。また、受注残高については、金額が確定していないため、当連結会計年度末までに発生している制作原価で記載しております。
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
スカパーJ S A T(株)	1,673,345	11.3	1,683,479	11.2

- (注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、主に現金及び預金が180,036千円、受取手形及び売掛金が148,864千円、建物及び構築物が115,603千円、工具、器具及び備品が65,041千円、繰延税金資産(固定資産)が64,400千円増加し、一方でリース資産が254,162千円、仕掛品が90,126千円、敷金及び保証金が86,407千円、のれんが50,359千円減少し、減価償却累計額及び減損損失累計額が56,256千円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ132,709千円増加し、8,045,653千円となりました。

負債につきましては、主に退職給付に係る負債が52,028千円増加し、一方でリース債務(固定負債)が96,063千円、未払法人税等が72,949千円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ87,008千円減少し、3,647,235千円となりました。また、純資産は利益剰余金が前連結会計年度末に比べ219,718千円増加したことにより、4,398,417千円となりました。

当社グループの最近5連結会計年度に係る主な財政状態は以下のとおりであります。

(単位：千円)

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
総資産	6,448,460	6,670,297	7,015,244	7,912,944	8,045,653
負債	2,712,599	2,941,437	3,072,660	3,734,244	3,647,235
純資産	3,735,861	3,728,859	3,942,583	4,178,699	4,398,417

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、174,531千円の獲得となり、資金の期末残高は、2,848,500千円となりました。これは、営業活動により651,949千円獲得した一方で、投資活動により341,815千円、財務活動により135,599千円使用したことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の獲得は、651,949千円（前連結会計年度は1,004,584千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益により507,051千円、減価償却費の計上により153,208千円、投資有価証券評価損の計上により100,210千円、無形固定資産償却費の計上により90,865千円、たな卸資産の減少により90,713千円、退職給付に係る負債の増加により52,028千円、のれん償却額の計上により50,359千円、賞与引当金の増加により33,061千円、有形固定資産除売却損の計上により25,150千円、役員退職慰労引当金の増加により23,770千円、役員賞与引当金の増加により17,429千円獲得した一方で、法人税等の支払により332,652千円、売上債権の増加により148,864千円、その他の流動負債の減少により31,528千円、持分法による投資利益の計上により25,894千円使用したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の使用は、341,815千円（前連結会計年度は533,088千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得により185,679千円、投資有価証券の取得により80,060千円、無形固定資産の取得により52,046千円使用したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の使用は、135,599千円（前連結会計年度は139,099千円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払により113,308千円使用したことによるものであります。

当社グループの最近5連結会計年度に係るキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（単位：千円）

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
営業活動によるキャッシュ・フロー	142,813	440,645	369,579	1,004,584	651,949
投資活動によるキャッシュ・フロー	258,110	168,793	934,003	533,088	341,815
財務活動によるキャッシュ・フロー	174,388	162,584	14,909	139,099	135,599
現金及び現金同等物の期末残高	2,782,324	2,891,086	2,341,573	2,673,968	2,848,500

キャッシュ・フロー関連指標の推移

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
自己資本比率（％）	57.9	55.9	56.2	52.8	54.7
時価ベースの自己資本比率（％）	63.2	66.2	66.1	97.8	118.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.3	0.3	0.3	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	27.8	149.1	233.1	620.9	583.3

（注） 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、外注費のほか、商品の仕入、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としており、経営計画に照らして、必要な資金（銀行借入）を調達するようにしております。なお、当連結会計年度末時点の借入金はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却及び拡張等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (東京都港区)	メディア・ コンテンツ	放送・編集・ 録音 スタジオ等	86,969	0	- (-)	0	127,769	214,739	112 (10)
渋谷オフィス (東京都渋谷区)	メディア・ コンテンツ	管理設備	211	-	- (-)	-	53,419	53,630	64 (16)
大阪オフィス (大阪市北区)	メディア・ コンテンツ	管理設備	-	-	- (-)	-	63	63	4 (-)
ライブハウス (東京都渋谷区)	メディア・ コンテンツ	内装・照明・ 音響機材・楽 器等	422,388	-	- (-)	53,346	20,440	496,176	6 (10)
AREA-Q (東京都渋谷区)	メディア・ コンテンツ	内装・厨房機 器等	24,758	3,662	- (-)	-	2,782	31,203	- (3)
浅草橋クラフト (東京都台東区)	メディア・ コンテンツ	印刷機器等	-	7,129	- (-)	-	-	7,129	-
YACHT (東京都世田谷区)	メディア・ コンテンツ	内装・縫製機 器等	713	3,149	- (-)	-	-	3,862	-
エンゼルシーサイド 南熱海 (静岡県熱海市)	メディア・ コンテンツ	厚生施設	7,583	-	8,350 (68.84)	-	0	15,933	-
鎌倉 (神奈川県鎌倉市)	メディア・ コンテンツ	賃貸不動産	0	-	44,290 (240.93)	-	-	44,290	-

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は「工具、器具及び備品」及び「ソフトウェア」であります。なお、金額には消費税等は含めておりません。

2. 従業員数は期末就業人員数であり、期末臨時雇用者数を()内に外数で記載しております。

3. 事業所のうち、本社、渋谷オフィス、大阪オフィス、ライブハウス、AREA-Q、浅草橋クラフト及びYACHTは賃借しております。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)						従業 員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)セップ	本社 (東京都港区)	映像制作	管理設備	0	0	- (-)	-	14,882	14,882	31 (12)
(株)Pヴァイン	本社 (東京都渋谷区)	メディア・ コンテンツ	管理設備	4,837	-	19,814 (365.89)	-	2,169	26,821	12 (14)
インフィニア(株)	本社 (東京都千代田 区)	メディア・ コンテンツ	内装・厨 房機器等	115,844	6,249	- (-)	-	15,500	137,595	23 (11)
コネクトプラス(株)	本社 (東京都港区)	メディア・ コンテンツ	管理設備	623	-	- (-)	-	8,268	8,892	7 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は「工具、器具及び備品」及び「ソフトウェア」であります。なお、金額には消費税等は含めておりません。

2. 従業員数は期末就業人員数であり、期末臨時雇用者数を()内に外数で記載しております。

3. 事業所は、全て賃借しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,200,000
計	35,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,330,800	11,330,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,330,800	11,330,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年10月1日 (注1)	10,583,892	10,690,800	-	1,789,059	-	846,059
平成27年6月8日 (注2)	640,000	11,330,800	131,520	1,920,579	131,520	977,579

(注)1. 株式分割(普通株式1株につき100株の割合)によるものであります。

2. 有償第三者割当

発行価格 411円

資本組入額 205.5円

割当先 (株)フジ・メディア・ホールディングス

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未 満株式 の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	3	20	40	15	4	3,570	3,652	-
所有株式 数(単 元)	-	819	2,009	80,771	7,714	6	21,983	113,302	600
所有株式 数の割合 (%)	-	0.722	1.773	71.288	6.808	0.005	19.402	100.000	-

(注) 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が24単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自 己株式を除 く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
伊藤忠商事(株)	東京都港区北青山二丁目5番1号	3,896,000	34.38
(株)フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場二丁目4番8号	1,886,400	16.64
KDDI(株)	東京都新宿区西新宿二丁目3番2号	1,500,000	13.23
M S C O C U S T O M E R S E C U R I T I E S	1585 Broadway New York, New York 100 36, U.S.A.	652,900	5.76
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	東京都港区赤坂五丁目3番1号	160,000	1.41
(株)JVCケンウッド・ビクターエンタテイ ンメント	東京都渋谷区神宮前二丁目21番1号	118,400	1.04
大野木 弘	千葉県八千代市	104,000	0.91
(株)SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	82,600	0.72
(株)ソニー・ミュージックコミュニケーショ ンズ	東京都新宿区市谷田町一丁目4番	80,000	0.70
キングレコード(株)	東京都文京区音羽一丁目2番3号	80,000	0.70
計		8,560,300	75.54

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式11,330,200	113,302	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	11,330,800	-	-
総株主の議決権	-	113,302	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,400株含まれております。

また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数24個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社グループは、安定的・継続的な配当政策をとることで株主に対する長期的な利益還元を行うことを経営の重要目標の1つとして位置付けております。かかる方針のもと、急速に変化する市場環境に的確に対応し、競争力と収益力を強化するための再投資に備えた内部資金の確保も念頭におきながら、業績、財政状態及び配当性向等を総合的に勘案して、配当額を決定することとしております。

当社は、年1回の期末配当を行うことを基本方針としております。また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当を行う場合には取締役会であります。

当連結会計年度につきましては、配当性向及び将来の事業投資等を総合的に勘案して、1株当たりの配当金は普通配当10円とさせていただきます。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成30年6月27日定時株主総会	113,308	10.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	168,900 940	547	655	885	997
最低(円)	31,350 370	311	330	367	578

(注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成25年10月1日付、普通株式1株につき100株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	758	888	923	997	859	888
最低(円)	607	660	730	826	702	775

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性12名 女性0名（役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長		清水英明	昭和33年11月19日	昭和58年4月 伊藤忠商事(株) 入社 平成5年10月 Thai Telephone & Telecommunication 出向 事業計画部課長 平成8年4月 伊藤忠タイ会社 出向 平成9年10月 Quest Media社 取締役 企画事業部長 平成12年10月 当社 入社 平成16年4月 当社 執行役員 音楽事業本部長 平成18年6月 バウンディ(株) 代表取締役社長 平成19年4月 (株)セップ 取締役 平成19年6月 当社 取締役 音楽・映像事業担当 平成19年11月 (株)Pヴァイン 取締役 平成23年4月 当社 代表取締役社長 平成28年2月 インフィニア(株) 取締役 平成28年2月 コネクトプラス(株) 取締役 平成29年4月 当社 代表取締役会長 平成29年6月 (株)MCIPホールディングス 取締役副社長 平成30年4月 当社 取締役会長(現任) 平成30年4月 (株)MCIPホールディングス 代表取締役社長 (現任)	注3	9,300
代表取締役 社長	スペースシャ ワーミュージッ ク事業本部長	近藤正司	昭和33年1月2日	昭和56年4月 (株)エクスプレス 入社 平成元年7月 (株)スペースシャワー 出向 編成部 次長 平成2年4月 同社 出向 編成部長 平成8年3月 同社 転籍 平成12年6月 当社 取締役 平成15年6月 当社 執行役員 関連会社事業・コンテンツライツ担当 平成23年6月 当社 取締役 音楽映像事業グループ担当 音楽映像事業グループ長 兼 ブランド事業 本部長 平成24年6月 (株)Pヴァイン 取締役 平成24年12月 当社 取締役 コンテンツ&コミュニケー ション事業部門長 兼 書籍出版事業本部 長 兼 事業管理室長 平成25年4月 当社 取締役 兼 執行役員 クリエイティブ 戦略本部長 平成25年6月 (一社)日本音楽制作者連盟 理事(現 任) 平成26年4月 当社 取締役 兼 執行役員 音楽ソフト事業 本部長 平成28年4月 (一社)ライブハウス コミッション 代表 理事(現任) 平成29年4月 当社 代表取締役社長 スペースシャワー ミュージック事業本部長(現任) 平成29年12月 (一社)Independent Music Coalition Japan 理事(現任)	注3	2,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 兼 常務執行 役員	グループ戦略 本部長	案 納 俊 昭	昭和35年 8月21日	昭和59年 4月 (株)エクスプレス 入社 平成元年 9月 (株)スペースシャワー 入社 平成 5年12月 (株)セップ 常務取締役 プロデューサー 平成 9年 2月 (株)ハイラインレコーズ 代表取締役社長 平成11年10月 当社 マーケティング部長 平成12年 6月 当社 取締役 平成12年 6月 (株)セップ 代表取締役社長 平成15年 6月 当社 執行役員 平成19年11月 (株)ブルース・インターアクションズ(現 (株)Pヴァイン) 代表取締役社長 平成19年11月 (株)ベトロ・ミュージック 代表取締役社 長 平成23年10月 当社 常務執行役員 ミュージック&パブ リッシング事業部門長 兼 業務管理室長 兼 出版事業本部長 平成24年12月 当社 常務執行役員 経営戦略部門長補佐 平成25年 4月 当社 執行役員 コーポレート戦略本部長 平成26年 4月 当社 執行役員 コーポレート本部長 平成26年 6月 当社 取締役 兼 執行役員 コーポレ ート本部長 平成29年 4月 (株)セップ 取締役(現任) 平成29年 4月 (株)Pヴァイン 取締役(現任) 平成29年 4月 インフィニア(株) 取締役(現任) 平成29年 4月 コネクトプラス(株) 代表取締役社長 (現任) 平成30年 4月 当社 取締役 兼 常務執行役員 グループ 戦略本部長(現任) 平成30年 4月 (株)MCIPホールディングス 取締役(現 任)	注 3	2,800
取締役 兼 常務執行 役員	経営管理 本部長	北 島 直 樹	昭和35年 4月23日	昭和58年 4月 伊藤忠商事(株) 入社 平成13年 5月 (株)スポーツ・アイ ネットワーク(現 (株) ジェイ・スポーツ) 出向 営業本部長 平成15年 2月 同社 取締役 平成16年 3月 (株)ナノ・メディア 出向 取締役副社長 経営企画・管理担当 平成20年 7月 アシュリオン・ジャパン(株) 出向 C S O 兼 C M O 平成21年 8月 伊藤忠商事(株) 情報通信・メディア部門 担当部長 平成24年 7月 (株)スター・チャンネル 出向 取締役 平成29年 4月 当社 出向 執行役員 経営管理本部長 平成29年 4月 (株)セップ 取締役(現任) 平成29年 4月 (株)Pヴァイン 取締役(現任) 平成29年 4月 インフィニア(株) 取締役(現任) 平成29年 6月 コネクトプラス(株) 取締役 平成29年 6月 当社 出向 取締役 兼 執行役員 経営管理本部長 平成30年 4月 当社 出向 取締役 兼 常務執行役員 経営管理本部長(現任)	注 3	200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (非常勤)		梶原 浩	昭和41年12月23日	平成2年4月 伊藤忠商事(株) 入社 平成22年7月 伊藤忠ケーブルシステム(株) 取締役 (現任) 平成24年6月 当社 取締役(現任) 平成25年4月 伊藤忠商事(株) 情報・保険・物流部門 通信・モバイルビジネス部長代行 平成27年3月 アシュリオン・ジャパン(株) 取締役 (現任) 平成27年4月 伊藤忠商事(株) 住生活・情報カンパ ニー 通信・モバイルビジネス部長 平成27年9月 (株)スター・チャンネル 監査役(現 任) 平成28年4月 伊藤忠・フジ・パートナーズ(株) 代表 取締役(現任) 平成28年6月 コネクシオ(株) 取締役(現任) 平成29年4月 伊藤忠商事(株) 情報・金融カンパニー 情報・通信部門長代行(現任)	注3	
取締役 (非常勤)		金光 修	昭和29年10月28日	昭和58年4月 (株)フジテレビジョン(現 (株)フジ・メ ディア・ホールディングス) 入社 平成23年6月 (株)フジ・メディア・ホールディングス 経営企画局長 平成24年6月 同社 執行役員 経営企画局長 平成24年6月 (株)フジテレビジョン 執行役員 平成25年6月 (株)フジ・スタートアップ・ベンチャー ズ 代表取締役社長(現任) 平成25年6月 (株)フジ・メディア・ホールディングス 常務取締役 平成27年6月 (株)フジ・メディア・ホールディングス 専務取締役(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任) 平成29年6月 (株)フジテレビジョン 専務取締役(現 任)	注3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (非常勤)		塚田 俊文	昭和36年11月6日	昭和61年4月 第二電電(株) 入社 平成17年7月 K D D I (株) コンテンツ・メディア事業本部 コンテンツマーケティング部長 平成17年12月 同社 メディア本部 ポータルビジネス部長 平成19年6月 (株)mediba 代表取締役社長 平成22年4月 K D D I (株) 新規ビジネス推進本部 ビジネス統括部長 平成23年4月 同社 新規事業統括本部 新規ビジネス推進本部 副本部長 平成23年10月 同社 新規事業統括本部 統括部長付上席補佐 平成25年4月 (株)ウェブマネー 代表取締役副社長 平成25年6月 同社 代表取締役社長 平成28年4月 K D D I (株) バリュー事業本部 新規ビジネス推進本部長 平成28年4月 (株)mediba 取締役(現任) 平成28年5月 (株)A-Sketch 取締役(現任) 平成28年6月 当社 取締役(現任) 平成28年8月 (株)Gunosy 取締役(現任) 平成29年1月 ビッグロブ(株) 取締役 平成29年2月 アイレット(株) 取締役 平成29年2月 (株)Loco Partners 取締役 平成30年4月 K D D I (株) ライフデザイン事業本部 新規ビジネス推進本部長(現任) 平成30年6月 ぴあ株式会社 監査役(現任)	注3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (非常勤)		中村 伊知哉	昭和36年3月19日	昭和59年4月 郵政省 入省 平成10年8月 マサチューセッツ工科大学メディアラボ 客員教授 平成14年8月 NPO法人CANVAS 副理事長(現任) 平成14年9月 スタンフォード日本センター研究所 所長 平成16年7月 国際コミュニケーション基金(現(公財)KDDI財団) 理事(現任) 平成19年1月 総務省 参与 平成20年4月 慶應義塾大学大学院 メディアデザイン研究科 教授(現任) 平成20年5月 (一社)融合研究所 代表理事 平成20年6月 当社 取締役(現任) 平成20年6月 ㈱J Pホールディングス 取締役(現任) 平成20年7月 (一社)インターネットコンテンツ審査監視機構 理事 平成20年9月 デジタルサイネージコンソーシアム 理事長 平成21年6月 ㈱ミクシィ 取締役 平成22年7月 デジタル教科書教材協議会 副会長 平成23年1月 ㈱デジタルえほん 取締役 平成24年2月 (一社)ニューメディアリスク協会 理事長(現任) 平成27年4月 (一社)デジタルサイネージコンソーシアム 理事長(現任) 平成27年4月 (一社)CiP協議会 理事長(現任) 平成27年6月 超人スポーツ協会(現(一社)超人スポーツ協会) 共同代表(現任) 平成28年6月 吉本興業㈱ 取締役(現任) 平成28年7月 (一社)インターネットコンテンツ審査監視機構 アドバイザリーボード(現任) 平成28年9月 (一社)渋谷クリエイティブタウン 理事(現任) 平成28年5月 (一社)映像配信行動化機構 理事長(現任) 平成28年12月 (一社)デジタル教科書教材協議会 理事(現任) 平成29年11月 (一社)データ流通推進協議会 理事(現任)	注3	
取締役 (非常勤)		三浦 文夫	昭和32年11月21日	昭和55年4月 ㈱電通 入社 平成16年4月 同社 関西支社インタラクティブコミュニケーション局 局次長 平成20年10月 同社 関西支社統合メディア局 局次長 平成22年7月 同社 関西支社グローバル業務室 室次長 平成23年4月 同社 関西支社グローバル業務室 室長 平成24年4月 関西大学 社会学部メディア専攻 教授(現任) 平成25年4月 ㈱radiko フェロー(現任) 平成25年6月 当社 取締役(現任)	注3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		内田 正 宏	昭和32年10月20日	昭和58年4月 伊藤忠商事(株) 入社 平成5年4月 (株)スペースシャワー 出向 平成10年3月 (株)ジャパンスポーツチャンネル 出向 平成12年1月 (株)日本サテライトシステムズ (現 スカパーJSAT(株)) 出向 平成14年4月 伊藤忠商事(株) 宇宙・情報・マルチメディアカンパニー メディア事業部門 企画開発室長 平成15年4月 当社 出向 管理本部長補佐 平成15年6月 当社 出向 取締役 兼 執行役員 経営企画・管理担当 管理本部長 平成18年6月 (株)セップ 取締役 平成19年4月 (株)スペースシャワーTV 取締役 平成19年11月 (株)Pヴァイン 取締役 平成22年4月 当社 取締役 管理グループ担当 管理グループ長 兼 グループIT管理 室長 平成23年4月 当社 取締役 管理グループ担当 平成23年6月 当社 監査役(現任) 平成23年6月 (株)セップ 監査役(現任) 平成23年6月 (株)Pヴァイン 監査役(現任) 平成28年2月 コネクトプラス(株) 監査役(現任) 平成28年3月 インフィニア(株) 監査役(現任)	注4	4,600
監査役 (非常勤)		柳 葉 聡	昭和46年6月11日	平成8年4月 住友商事(株) 入社 平成14年6月 同社 退社 平成14年7月 日産自動車(株) 入社 平成17年9月 同社 退社 平成17年10月 (株)みずほコーポレート銀行(現 (株)み ずほ銀行) 入行 平成19年10月 同社 退行 平成19年11月 伊藤忠商事(株) 入社 平成30年5月 同社 情報・金融カンパニー 情報・金 融事業・リスク管理室長代行(現任) 平成30年6月 伊藤忠オリコ保険サービス(株) 監査役 (現任) 平成30年6月 (株)GLコネクト 監査役(現任) 平成30年6月 (株)GIT 監査役(現任) 平成30年6月 当社 監査役(現任)	注5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (非常勤)		伊藤 修平	昭和45年6月7日	平成7年10月 センチュリー監査法人 (現 有限責任あずさ監査法人 国際 部)入所 平成11年4月 公認会計士登録 平成17年9月 あずさ監査法人 退所 平成17年10月 伊藤公認会計士事務所開設 代表(現任) 平成17年12月 税理士登録 平成18年6月 みかさ監査法人設立 社員 平成21年1月 (株)SOXアドバイザーズ 代表取締役 (現任) 平成21年8月 みかさ監査法人 代表社員(現任) 平成23年6月 当社 監査役(現任) 平成29年2月 エキサイト(株) 監査役 平成29年6月 エキサイト(株) 取締役(現任)	注4	
計						19,300

- (注) 1. 取締役 梶原 浩、金光 修、塚田 俊文、中村 伊知哉及び三浦 文夫の各氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 柳葉 聡及び伊藤 修平の両氏は、社外監査役であります。
3. 平成29年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成27年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 平成30年6月27日開催の定時株主総会において退任監査役の補欠として選任されており、任期は、定款の定めにより退任監査役の任期(平成27年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時)満了までであります。
6. 当社は、法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、監査役 柳葉 聡及び伊藤 修平の両氏の補欠として、会社法第329条第3項に定める補欠の社外監査役1名を選任しております。なお、本補欠監査役が監査役に就任した場合の任期は、退任監査役の任期(平成27年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時)満了までであります。

補欠監査役の略歴は、次のとおりであります。

役名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
補欠監査役	坂本 倫子	昭和49年 5月11日	平成12年4月 最高裁判所司法研修所 修了 平成12年4月 弁護士登録(大阪弁護士会所属) 平成12年4月 北浜法律事務所 入所 平成14年4月 叡山学院 講師(法学)(現任) 平成15年9月 北浜法律事務所 退所 平成15年10月 柳田野村法律事務所(現 柳田国際法律事務所) 入所 平成18年10月 同所 退所 平成18年11月 岩田合同法律事務所 入所 平成23年7月 同所 パートナー(現任) 平成27年6月 (株)八千代銀行 取締役	

7. 当社の執行役員の体制は次のとおりであります。

役名	氏名	役割
取締役 兼 常務執行役員	案納 俊昭	グループ戦略本部長
取締役 兼 常務執行役員	北島 直樹	経営管理本部長
上席執行役員	林 吉人	エンタテインメント事業本部長
上席執行役員	石田 美佐緒	スペースシャワーTV事業本部長
執行役員	長谷川 裕朗	経営管理本部長代行
執行役員	辻 昇	スペースシャワーミュージック事業本部長代行

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンス体制の状況

イ．コーポレート・ガバナンス体制の概要及び当該体制採用の理由

通常業務に対する決定・承認、経営情報の共有化及び取締役会に付議する事項などに関する意見交換を目的として、代表取締役、常勤取締役、常勤監査役及び執行役員が出席する「経営会議」を毎週開催しております。その他、当社グループ全体の事業責任者を中心とした事業責任者会議を月一回定例で開催しており、月次ベースでの予算進捗を中心に経営管理を行っております。当社は、業務執行と経営監視を分離する目的で、平成15年6月24日付で執行役員制度を導入いたしました。執行役員は、付与された権限の中でスピーディーに経営判断をしながら、上記経営会議に重要事項を報告することで、意思決定の効率化と経営管理の徹底を目指しております。

そして、業務執行に関する重要事項、全社の方向性や経営戦略、経営目標、経営資源配分などを決定し、それらの執行状況を適切に監視するために、毎月1回定例の取締役会を開催しており、活発な議論がなされております。

なお、提出日現在、当社取締役9名のうち、「その他の関係会社」に在籍する者は3名（常勤取締役4名中1名、社外取締役5名中2名）と半数以下となっており、「その他の関係会社」に属しない社外取締役3名を選任することで、取締役会の独立性を保っております。また、提出日現在、当社監査役3名（うち社外監査役2名）のうち、「その他の関係会社」に在籍する者は1名のみであります。さらに、社外取締役1名及び社外監査役1名は、それぞれ株東京証券取引所に届け出ている独立役員であります。常勤監査役は上記会議体への出席に加え、各取締役と随時打合せを行うなど取締役の職務執行を十分に監視できる体制になっております。したがって、当社の取締役会は、独立性の高い社外取締役及び社外監査役が、平時及び有事のいずれにおいても経営者の説明責任や適切な意思決定の履行について監視するのに十分な監督機能を有しております。

以上により、当社は十分なコーポレート・ガバナンス体制が確保されていると認識しております。

ロ．内部統制システム及びリスク管理体制並びに子会社の業務の適正を確保するための体制の整備状況

当社では、社内業務全般に亘り職務分掌規程及び職務権限規程を整備することで、各職位が明確な権限と責任を持って業務を遂行しております。また、当社は、リスク管理規程を制定し、グループの主要な業務に関わるリスクについて適切に管理する体制の整備に取り組んでおります。当社の管理担当取締役を委員長とするリスク管理委員会を毎年一回開催し、各事業ユニットを担当する委員により特定・分析されたリスクに対する対応策を審議し、適宜グループ各社にフィードバックすることで、関係者が連携してリスクに対処できる体制の整備を継続的に進めております。

ハ．責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役として独立性の高い優秀な人材を迎え、その期待される役割を十分に発揮できるように、現行定款におきまして、社外取締役及び社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する責任限定契約を締結できる旨を定めております。これにより提出日現在、社外取締役である梶原浩、金光 修、塚田 俊文、中村 伊知哉及び三浦 文夫の各氏並びに社外監査役である柳葉 聡及び伊藤 修平の両氏は、当社との間で、当該責任限定契約を締結しております。

その契約内容の概要は、次のとおりであります。

- ・社外取締役及び社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

内部監査、監査役監査、会計監査及び内部統制の組織、人員等の状況

内部監査としては、内部監査室（2名）が内部監査計画を立案のうえ、常勤監査役が媒介になり必要に応じて監査役会と情報交換をしております。

監査役監査については、適切な監査業務遂行のため、常勤監査役が中心となり、取締役会、経営会議だけでなく、社内の各種会議にも適宜出席し、監査役間で情報共有を図っております。

会計監査については、会計監査人に有限責任 あずさ監査法人を選任しております。監査役は、事業年度を通じて適切な会計監査及び監査役監査が行われる体制を維持するよう、期中においても必要に応じて情報交換を行うなど、会計監査人との連携を保っております。

内部統制については、J-SOX事務局が内部統制システムの整備及び運用評価を行っております。その経過及び評価結果を、期中においても内部監査室、常勤監査役、経営会議及び取締役会に対して報告しております。また、内部統制評価の内容は会計監査人でもある有限責任 あずさ監査法人による監査を受けており、この経過及び評価結果についても監査役との情報交換が行われております。

以上のように、当社は各監査活動及び内部統制活動について、各担当間の密接な連絡体制を確保すること、経営会議及び取締役会といった会議体において適宜報告を実施させること及び常勤監査役を媒介にした社内の各種情報を監査役間で共有することなどにより、各活動を有機的に連携させております。

当社は、取締役の定数については、11名以内とする旨定款に定めております。また、取締役の選任決議につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。当社株主総会の特別決議要件につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外取締役は5名、社外監査役は2名であります。

社外取締役 梶原 浩氏は、当社の議決権の34.38%を所有する主要株主である伊藤忠商事(株)の業務執行に携わっておりますが、伊藤忠商事(株)と当社の間取引関係はございません。

社外取締役 金光 修氏は、当社の議決権の16.64%を所有する主要株主である(株)フジ・メディア・ホールディングスの業務執行に携わっておりますが、(株)フジ・メディア・ホールディングスと当社の間取引関係はございません。

社外取締役 塚田 俊文氏は、当社の議決権の13.23%を所有する主要株主であるKDDI(株)に在籍しております。

KDDI(株)と当社の間には、当社番組の販売等の取引関係がありますが、当該取引金額の割合は、2%未満であります。

社外監査役 柳葉 聡氏は、当社の議決権の34.38%を所有する主要株主である伊藤忠商事(株)の業務執行に携わっておりますが、伊藤忠商事(株)と当社の間取引関係はございません。

上記以外のいずれの社外取締役、社外監査役とも、当社との間には特別な利害関係はありません。それに加え、独立役員2名の確保がなされていることから、当社の取締役会は独立した経営の意思決定ができる体制であると同時に、経営者に対して独立した適切な監督機能が確保できる体制となっております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

その他のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組み、自己株式の取得、中間配当

イ．コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組み

当社は、職務分掌規程及び職務権限規程を整備し、周知徹底を図っております。また、取締役会や経営会議での決定事項が末端まで情報が流通する実効的なコーポレート・ガバナンス体制の構築に努めております。

また、経営の透明性・公正性の更なる充実を図る観点から、適時開示資料の充実、決算説明資料のホームページ掲載等にも力を入れております。さらに、当社ではコンプライアンスに対する意識の向上のため、「スペースシャワーネットワークグループ コンプライアンス・プログラム」を作成し、周知徹底を図っております。

経営のスピード化、企業価値の最大化、経営思想の浸透を図るため、当社に適したコーポレート・ガバナンス体制を構築してまいります。市場の激しい変化に対応するため、最適な経営判断ができる企業統治の仕組みなしには企業の存立は不可能であります。また、当社の監督機能がより有効で適切に機能するようコーポレート・ガバナンス体制の構築に今後とも努力してまいります。

ロ．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ハ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

役員報酬の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	101,596	79,750	7,221	14,625	4
監査役 (社外監査役を除く。)	16,875	15,000	-	1,875	1
社外役員	6,360	6,360	-	-	5(注)

(注) 上記には、無報酬の社外取締役2名を除いております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

平成12年6月20日開催の第6期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額200百万円以内、監査役の報酬限度額は50百万円以内と決議いただきました。その中で、取締役及び監査役の基本報酬は基本的に固定額とし、賞与の額は業績に連動した計算式に則って算出してあります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人、当社に係る継続監査年数及び監査業務に係る補助者の構成

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
富永 貴雄	有限責任 あずさ監査法人	(注)
猪俣 雅弘	有限責任 あずさ監査法人	(注)

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

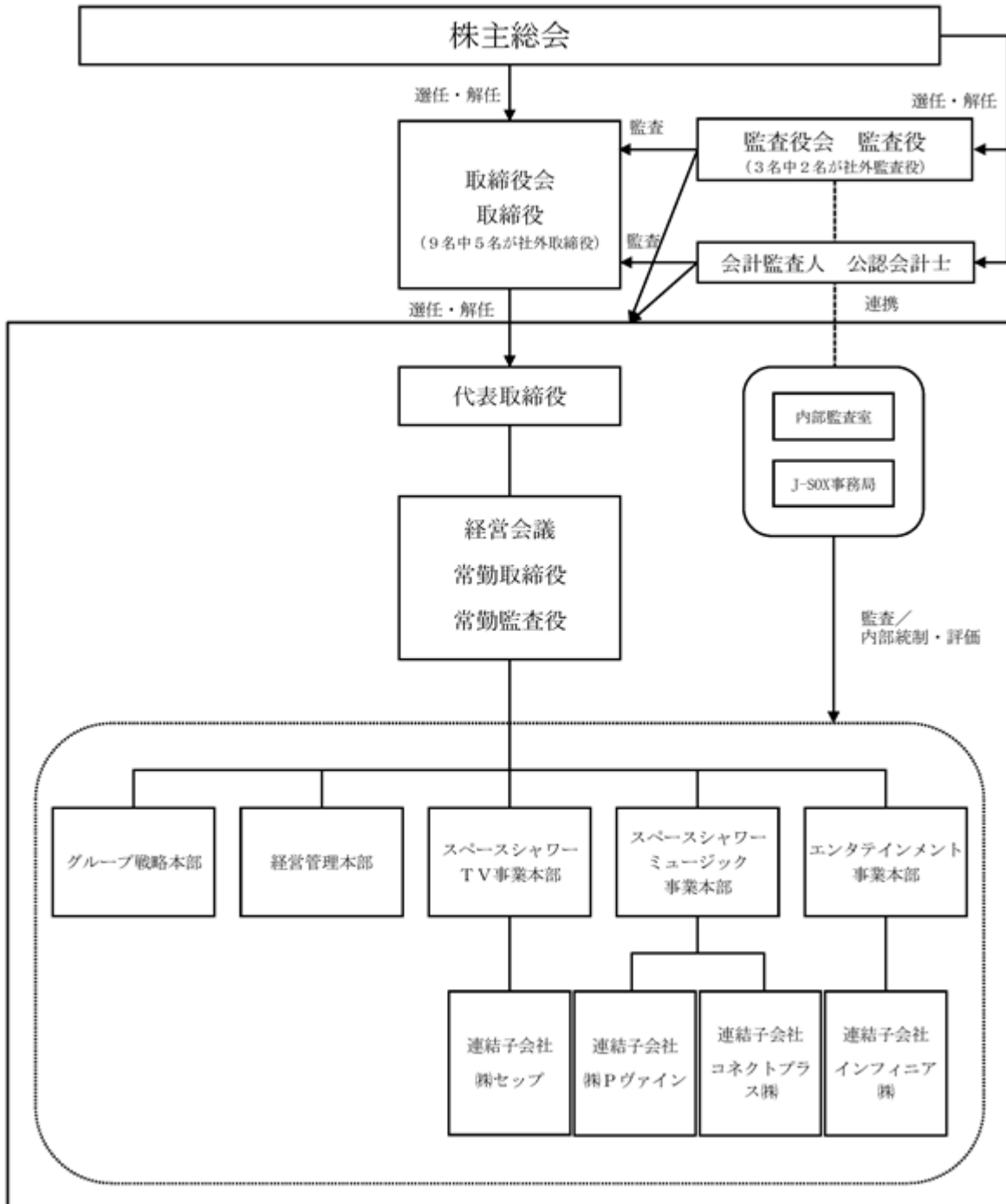
監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士(5名)、公認会計士試験合格者(3名)、その他(4名)により構成されております。

株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
7銘柄 193,486千円

コーポレート・ガバナンスに関する体制の概要図

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりであります。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,000	-	30,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	29,000	-	30,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士に対する監査報酬の決定方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人の主催するセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,736,609	2,916,646
受取手形及び売掛金	1,960,158	2,109,022
商品	235,266	233,763
仕掛品	266,741	176,614
貯蔵品	6,450	7,367
繰延税金資産	151,448	167,278
その他	191,811	177,757
貸倒引当金	61,427	54,335
流動資産合計	5,487,058	5,734,113
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,097,423	1,213,027
機械装置及び運搬具	23,762	41,955
工具、器具及び備品	472,149	537,190
土地	72,455	72,455
リース資産	518,695	264,532
建設仮勘定	12,394	-
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,238,233	1,181,977
有形固定資産合計	958,648	947,185
無形固定資産		
のれん	196,680	146,320
商標権	175,724	162,843
ソフトウェア	130,343	108,174
ソフトウェア仮勘定	3,000	-
その他	12,216	7,291
無形固定資産合計	517,965	424,629
投資その他の資産		
投資有価証券	1,266,289	1,267,152
敷金及び保証金	381,096	294,688
繰延税金資産	248,144	312,545
その他	79,776	98,521
貸倒引当金	36,701	36,296
投資その他の資産合計	938,605	936,611
固定資産合計	2,415,218	2,308,426
繰延資産		
株式交付費	8,024	1,146
その他	2,642	1,967
繰延資産合計	10,666	3,113
資産合計	7,912,944	8,045,653

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,320,301	1,328,070
リース債務	22,291	10,457
未払金	287,182	316,925
未払法人税等	237,494	164,545
預り金	511,194	467,628
賞与引当金	206,549	239,611
役員賞与引当金	19,796	37,225
返品調整引当金	78,095	48,827
売上割戻引当金	1,075	157
その他	122,881	126,820
流動負債合計	2,806,863	2,740,268
固定負債		
リース債務	143,813	47,749
退職給付に係る負債	645,551	697,580
役員退職慰労引当金	131,475	155,246
その他	6,539	6,389
固定負債合計	927,380	906,967
負債合計	3,734,244	3,647,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,920,579	1,920,579
資本剰余金	977,579	977,579
利益剰余金	1,280,541	1,500,259
株主資本合計	4,178,699	4,398,417
純資産合計	4,178,699	4,398,417
負債純資産合計	7,912,944	8,045,653

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	14,799,568	15,086,020
売上原価	11,122,632	11,431,723
売上総利益	3,676,935	3,654,296
返品調整引当金繰入額	6,494	-
返品調整引当金戻入額	-	29,268
差引売上総利益	3,670,441	3,683,565
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	199,256	193,206
役員報酬	148,473	149,876
人件費	1,210,672	1,283,497
退職給付費用	52,037	47,123
役員退職慰労引当金繰入額	17,989	23,770
賞与引当金繰入額	170,416	144,248
役員賞与引当金繰入額	19,796	37,225
地代家賃	204,734	208,248
賃借料	32,985	34,380
旅費及び交通費	81,549	71,338
減価償却費	108,003	103,388
貸倒引当金繰入額	10,447	4,069
消耗品費	25,537	32,017
水道光熱費	29,351	32,661
通信費	36,533	33,717
業務委託・協力費	207,067	192,255
のれん償却額	50,020	50,359
その他	477,027	460,392
販売費及び一般管理費合計	3,081,900	3,093,642
営業利益	588,540	589,923
営業外収益		
受取利息	37	21
受取配当金	395	582
持分法による投資利益	12,363	25,894
受取賃貸料	1,740	1,740
業務受託手数料	15,632	13,939
諸預り金戻入益	5,056	3,995
助成金収入	9,120	5,480
雑収入	5,061	5,970
営業外収益合計	49,406	57,624
営業外費用		
支払利息	1,617	1,117
株式交付費償却	6,877	6,877
為替差損	1,877	3,086
雑損失	929	98
営業外費用合計	11,303	11,180
経常利益	626,643	636,367

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 -	2 1,788
特別利益合計	-	1,788
特別損失		
減損損失	4 806	4 -
固定資産除却損	3 19,803	3 26,119
投資有価証券売却損	15,985	-
投資有価証券評価損	28,274	100,210
ゴルフ会員権評価損	8,500	-
その他特別損失	-	4,772
特別損失合計	73,369	131,103
税金等調整前当期純利益	553,273	507,051
法人税、住民税及び事業税	253,028	254,257
法人税等調整額	49,178	80,231
法人税等合計	203,849	174,025
当期純利益	349,423	333,026
非支配株主に帰属する当期純損失()	180	-
親会社株主に帰属する当期純利益	349,603	333,026

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	349,423	333,026
包括利益	349,423	333,026
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	349,603	333,026
非支配株主に係る包括利益	180	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	1,920,579	977,579	1,044,245	3,942,403	180	3,942,583
当期変動額						
剰余金の配当			113,308	113,308		113,308
親会社株主に帰属する当期純利益			349,603	349,603		349,603
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					180	180
当期変動額合計	-	-	236,295	236,295	180	236,115
当期末残高	1,920,579	977,579	1,280,541	4,178,699	-	4,178,699

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	1,920,579	977,579	1,280,541	4,178,699	-	4,178,699
当期変動額						
剰余金の配当			113,308	113,308		113,308
親会社株主に帰属する当期純利益			333,026	333,026		333,026
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-	-
当期変動額合計	-	-	219,718	219,718	-	219,718
当期末残高	1,920,579	977,579	1,500,259	4,398,417	-	4,398,417

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	553,273	507,051
減価償却費	131,502	153,208
無形固定資産償却費	131,002	90,865
貸倒引当金の増減額（は減少）	7,175	7,495
減損損失	806	-
のれん償却額	50,020	50,359
受取利息及び受取配当金	432	604
敷金及び保証金償却	6,649	6,108
株式交付費償却	6,877	6,877
持分法による投資損益（は益）	12,363	25,894
支払利息	1,617	1,117
有形固定資産除売却損益（は益）	7,256	25,150
無形固定資産除売却損益（は益）	12,547	818
投資有価証券売却損益（は益）	15,985	-
投資有価証券評価損益（は益）	28,274	100,210
ゴルフ会員権評価損	8,500	-
出資金償却	7,957	662
差入保証金の増減額（は増加）	331	109
長期前払費用の増減額（は増加）	-	3,389
長期前払費用償却額	1,193	706
売上債権の増減額（は増加）	219,007	148,864
たな卸資産の増減額（は増加）	118,228	90,713
その他の流動資産の増減額（は増加）	40,980	9,487
仕入債務の増減額（は減少）	175,858	7,769
その他の流動負債の増減額（は減少）	91,064	31,528
その他の固定負債の増減額（は減少）	-	150
賞与引当金の増減額（は減少）	96,050	33,061
役員賞与引当金の増減額（は減少）	7,335	17,429
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	63,388	52,028
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	17,989	23,770
その他	95	1,199
小計	1,113,038	956,527
利息及び配当金の受取額	432	5,484
利息の支払額	1,617	1,117
法人税等の還付及び還付加算金の受取額	72	23,708
法人税等の支払額	107,341	332,652
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,004,584	651,949

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,011	5,505
有形固定資産の取得による支出	452,885	185,679
有形固定資産の売却による収入	-	1,457
無形固定資産の取得による支出	84,369	52,046
無形固定資産の売却による収入	-	1,620
投資有価証券の取得による支出	-	80,060
投資有価証券の売却による収入	19,014	-
出資金の払込による支出	10,260	11,448
出資金の回収による収入	14,832	2,515
貸付けによる支出	-	6,000
貸付金の回収による収入	1,580	100
敷金及び保証金の差入による支出	15,257	9,872
敷金及び保証金の回収による収入	269	3,104
投資活動によるキャッシュ・フロー	533,088	341,815
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	113,308	113,308
リース債務の返済による支出	25,791	22,291
財務活動によるキャッシュ・フロー	139,099	135,599
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	3
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	332,395	174,531
現金及び現金同等物の期首残高	2,341,573	2,673,968
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,673,968	1 2,848,500

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数 4社

連結子会社は以下のとおりであります。

株式会社セップ

株式会社Pヴァイン

インフィニア株式会社

コネクトプラス株式会社

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

株式会社MASH A & R

(2) 持分法非適用の関連会社数 2社

One Asia Music Inc.

株式会社アルテメイト

上記2社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は全て連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

・商品.....先入先出法

・仕掛品.....個別法

・貯蔵品.....個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 6～8年

工具、器具及び備品 3～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

のれん 5年

商標権 5～15年

ただし、映像権利(その他)については、見込収益獲得可能期間に基づく定率法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めのあるものについては当該残価保証額）として算定する定額法によっております。

繰延資産の処理方法

株式交付費 3年間で、定額法により償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、次連結会計年度賞与支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、次連結会計年度賞与支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

返品調整引当金

当連結会計年度末日以降予想される返品による損失に備えるため、過去の返品率及び将来の返品可能性を勘案して見積った損失見込額を計上しております。

売上割戻引当金

将来発生する売上割戻に備えるため、得意先との個別契約に基づいた売上の一定額または一定率を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る連結会計年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、僅少なものを除き、発生日以後20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終修正企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	36,873千円	53,606千円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上原価	54,855千円	42,273千円
計	54,855	42,273

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
工具、器具及び備品	-	944千円
商標権	-	844
計	-	1,788

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
建物及び構築物	6,955千円	20,954千円
機械装置及び運搬具	-	638
工具、器具及び備品	301	4,501
リース資産	-	0
商標権	9	-
ソフトウェア	12,537	25
計	19,803	26,119

4 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

減損損失の金額に重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	11,330,800	-	-	11,330,800
合計	11,330,800	-	-	11,330,800

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	113,308	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	113,308	利益剰余金	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	11,330,800	-	-	11,330,800
合計	11,330,800	-	-	11,330,800

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	113,308	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	113,308	利益剰余金	10.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	2,736,609千円	2,916,646千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	62,640	68,145
現金及び現金同等物	2,673,968	2,848,500

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、ライブハウスの音響機材一式等(「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、経営計画に照らして、必要な資金(銀行借入)を調達するようにしております。なお、当連結会計年度末時点の借入金はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に事業所を賃借する際の支出及び営業保証金であり、預入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが、2ヶ月以内の支払期日であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資を目的としたものであり、リース期間は最長で決算日後7年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

当社グループが所有する投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経営管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,736,609	2,736,609	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,960,158		
貸倒引当金	50,856		
	1,909,301	1,909,301	-
(3) 敷金及び保証金	381,096	254,649	126,446
資産計	5,027,007	4,900,561	126,446
(1) 買掛金	1,320,301	1,320,301	-
(2) 未払金	287,182	287,182	-
(3) 未払法人税等	237,494	237,494	-
(4) リース債務	166,105	168,564	2,459
負債計	2,011,083	2,013,542	2,459

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,916,646	2,916,646	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,109,022		
貸倒引当金	47,040		
	2,061,982	2,061,982	-
(3) 敷金及び保証金	294,688	176,245	118,443
資産計	5,273,317	5,154,874	118,443
(1) 買掛金	1,328,070	1,328,070	-
(2) 未払金	316,925	316,925	-
(3) 未払法人税等	164,545	164,545	-
(4) リース債務	58,207	58,257	50
負債計	1,867,748	1,867,798	50

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によってあります。受取手形及び売掛金については、貸倒引当金を控除しております。

(3) 敷金及び保証金

これらの時価は、期末から返還までの見積り期間に基づき、将来キャッシュ・フロー（資産除去債務の履行により最終的に回収が見込めない金額控除後）を国債の利回り等、適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様のリース取引をおこなった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、流動負債に計上したリース債務と固定負債に計上したリース債務を合算して表示しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	266,289	267,152
預り金	511,194	467,628

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。また、預り金については、返還期限の定めがなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,736,609	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,960,158	-	-	-
合計	4,696,767	-	-	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,916,646	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,109,022	-	-	-
合計	5,025,668	-	-	-

4. リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	22,291	96,063	10,611	10,768	10,927	15,441
合計	22,291	96,063	10,611	10,768	10,927	15,441

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	10,457	10,611	10,768	10,927	11,089	4,352
合計	10,457	10,611	10,768	10,927	11,089	4,352

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

その他有価証券は、非上場株式（連結貸借対照表計上額 229,415千円）のみであり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載をしておりません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

その他有価証券は、非上場株式（連結貸借対照表計上額 213,546千円）のみであり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載をしておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	19,014	-	15,985
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	19,014	-	15,985

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について28,274千円（その他有価証券で時価のない株式等28,274千円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について100,210千円（その他有価証券で時価のない株式等100,210千円）減損処理を行っております。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる株式の減損処理にあたっては、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合に、個別に回復可能性を判断し、減損処理の要否を決定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けておりますが、外部への年金資産の積立はおこなっておりません。

当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	582,163千円	645,551千円
退職給付費用	79,404	78,133
退職給付の支払額	16,016	26,105
退職給付に係る負債の期末残高	645,551	697,580

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度79,404千円 当事業年度78,133千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	63,407千円	73,514千円
貸倒引当金	18,919	16,666
たな卸資産	21,328	24,746
返品調整引当金	17,905	8,868
繰越欠損金	1,960	8,779
未払事業税	18,015	15,225
その他	9,909	19,750
繰延税金資産(流動)小計	151,448	167,551
評価性引当金	-	272
繰延税金資産(流動)合計	151,448	167,278
繰延税金資産(流動)の純額	151,448	167,278
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	40,231	47,505
退職給付に係る負債	197,594	213,465
貸倒引当金	11,240	11,106
有価証券及び会員権評価損	27,354	58,018
繰越欠損金	12,033	15,653
減損損失	1,372	-
その他	22,879	25,413
繰延税金資産(固定)小計	312,706	371,163
評価性引当額	36,868	31,597
繰延税金資産(固定)合計	275,838	339,565
繰延税金負債(固定)		
土地評価益	511	511
負債調整勘定	27,181	26,508
繰延税金負債(固定)合計	27,693	27,020
繰延税金資産(固定)の純額	248,144	312,545

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	1.8
役員賞与引当金	1.1	2.3
住民税均等割	1.2	1.4
評価性引当額の増減	1.8	0.1
のれん償却額	0.6	0.6
所得拡大促進税制による税額控除	-	3.1
その他	0.2	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.8	34.3

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社は、本社オフィス等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

この見積りにあたり、使用見込期間は入居から12年～33年間を採用しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	34,928千円	43,926千円
当連結会計年度の取得に伴う増加額	-	-
当連結会計年度の負担に属する償却額	8,997	5,924
資産除去債務の履行による減少額	-	779
期末残高	43,926	49,071

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、神奈川県鎌倉市に、賃貸用の建物(土地を含む。)を保有しております。平成30年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,528千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	44,290	44,290
期中増減額	-	-
期末残高	44,290	44,290
期末時価	32,560	32,560

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 時価の算定方法

当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定士による評価額又は、一定の評価額(実勢価格又は査定価格)や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく評価によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、総合的な音楽エンタテインメント企業として、多様なコンテンツを利用した事業活動を行っており、音楽専門チャンネルの運営、音楽イベントの主催、音楽ソフトの流通などの音楽のコンテンツを軸とした分野とミュージックビデオやライブ映像の受託制作などを軸とした分野を事業領域として事業の展開をしております。

したがって、当社グループは、音楽及び映像を主たるコンテンツとして、製品・サービス別で構成された、「メディア・コンテンツ」及び「映像制作」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	メディア・ コンテンツ	映像制作	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,393,473	1,406,094	14,799,568	-	14,799,568
セグメント間の内部売上 高又は振替高	420	52,780	53,200	53,200	-
計	13,393,893	1,458,874	14,852,768	53,200	14,799,568
セグメント利益	558,317	72,968	631,286	4,642	626,643
セグメント資産	7,261,267	758,682	8,019,949	107,005	7,912,944
その他の項目					
減価償却費	257,236	5,212	262,449	55	262,504
のれん償却額	50,020	-	50,020	-	50,020
受取利息	186	8	194	156	37
支払利息	1,617	156	1,774	156	1,617
持分法投資利益	12,363	-	12,363	-	12,363
持分法適用会社への投資額	32,591	-	32,591	-	32,591
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	548,456	4,835	553,291	-	553,291

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等 4,642千円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、投資と資本の相殺消去及びセグメント間取引消去 107,005千円であります。
 - (3) 減価償却費の調整額55千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (4) 受取利息の調整額 156千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (5) 支払利息の調整額 156千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	メディア・ コンテンツ	映像制作	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,345,900	1,740,119	15,086,020	-	15,086,020
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	41,608	41,608	41,608	-
計	13,345,900	1,781,727	15,127,628	41,608	15,086,020
セグメント利益	503,686	112,613	616,300	20,066	636,367
セグメント資産	7,188,946	949,441	8,138,387	92,733	8,045,653
その他の項目					
減価償却費	237,453	6,584	244,038	35	244,073
のれん償却額	50,359	-	50,359	-	50,359
受取利息	53	0	54	33	21
支払利息	1,117	33	1,150	33	1,117
持分法投資利益	25,894	-	25,894	-	25,894
持分法適用会社への投資額	53,606	-	53,606	-	53,606
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	207,144	7,603	214,747	-	214,747

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等20,066千円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、投資と資本の相殺消去及びセグメント間取引消去 92,733千円であります。

(3) 減価償却費の調整額35千円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 受取利息の調整額 33千円は、セグメント間取引消去であります。

(5) 支払利息の調整額 33千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	メディア・コンテンツ	映像制作	合計
外部顧客への売上高	13,393,473	1,406,094	14,799,568

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
スカパーJ S A T(株)	1,673,345	メディア・コンテンツ

当連結会計年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	メディア・コンテンツ	映像制作	合計
外部顧客への売上高	13,345,900	1,740,119	15,086,020

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
スカパーJ S A T(株)	1,683,479	メディア・コンテンツ

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
減損損失の金額に重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	メディア・コンテンツ	映像制作	全社・消去	合計
当期償却額	50,020	-	-	50,020
当期末残高	196,680	-	-	196,680

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	メディア・コンテンツ	映像制作	全社・消去	合計
当期償却額	50,359	-	-	50,359
当期末残高	146,320	-	-	146,320

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社	伊藤忠商事(株)	東京都港区	253,448	総合商社	(被所有) 直接 34.38	-	-	-	-	-	-
その他の関係会社	(株)フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区	146,200	認定放送持株会社	(被所有) 直接 16.64 間接 0.21	1名	-	-	-	-	-
主要株主	KDDI(株)	東京都新宿区	141,852	電気通信業	(被所有) 直接 13.23	-	当社番組の販売等	番組販売上	157,966	売掛金	49,964
								イベント協賛売上	72,503		
								ファンサイト売上	12,159		
								イベント協賛原価	44,792	買掛金	6,791
								ファンサイト手数料	1,459	未払金	4,007

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格及び総原価を参考の上協議決定しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社	伊藤忠商事(株)	東京都港区	253,448	総合商社	(被所有) 直接 34.38	-	-	-	-	-	-
その他の関係会社	(株)フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区	146,200	認定放送持株会社	(被所有) 直接 16.64 間接 0.21	1名	-	-	-	-	-
主要株主	KDDI(株)	東京都新宿区	141,852	電気通信業	(被所有) 直接 13.23	-	当社番組の販売等	番組販売上	167,276	売掛金	9,700
								イベント協賛売上	19,000		
								イベント協賛原価	11,665	買掛金	6,390

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格及び総原価を参考の上協議決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	368.79円	388.18円
1株当たり当期純利益	30.85円	29.39円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,178,699	4,398,417
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,178,699	4,398,417
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	11,330,800	11,330,800

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	349,603	333,026
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	349,603	333,026
期中平均株式数(株)	11,330,800	11,330,800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	22,291	10,457	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	143,813	47,749	-	平成31年～平成36年
計	166,105	58,207	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	10,611	10,768	10,927	11,089

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,309,881	7,646,285	11,472,893	15,086,020
税金等調整前四半期純利益(千円)	209,027	495,601	595,496	507,051
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	149,265	335,895	396,823	333,026
1株当たり四半期純利益(円)	13.17	29.64	35.02	29.39

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失()(円)	13.17	16.47	5.38	5.63

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,049,540	2,244,080
受取手形	13,770	-
売掛金	1,125,442	1,181,465
商品	80,965	81,671
仕掛品	53,433	68,210
貯蔵品	2,536	1,734
前払費用	76,407	88,097
関係会社短期貸付金	385,000	255,000
未収入金	158,639	148,192
繰延税金資産	107,299	101,583
その他	119,254	112,652
貸倒引当金	40,549	34,264
流動資産合計	4,062,740	4,048,424
固定資産		
有形固定資産		
建物	981,354	1,055,298
機械及び装置	16,450	32,143
工具、器具及び備品	384,257	445,945
土地	52,640	52,640
リース資産	501,765	264,532
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,121,606	1,074,590
有形固定資産合計	814,861	775,969
無形固定資産		
商標権	174,653	161,474
ソフトウェア	119,077	91,061
その他	11,686	6,834
無形固定資産合計	305,418	259,370
投資その他の資産		
投資有価証券	229,415	193,486
関係会社株式	1,232,078	1,227,797
破産更生債権等	27,873	27,469
敷金及び保証金	338,984	249,783
繰延税金資産	221,789	275,830
その他	44,715	63,954
貸倒引当金	32,873	32,469
投資その他の資産合計	2,061,984	2,005,852
固定資産合計	3,182,263	3,041,191
繰延資産		
株式交付費	8,024	1,146
繰延資産合計	8,024	1,146
資産合計	7,253,029	7,090,762

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,996,245	1,022,546
リース債務	22,291	10,457
未払金	1,203,527	1,213,436
未払法人税等	216,008	67,965
未払消費税等	70,986	37,935
前受金	30,994	36,264
預り金	1,500,403	1,455,283
賞与引当金	145,463	143,069
役員賞与引当金	7,248	6,992
返品調整引当金	38,971	20,127
売上割戻引当金	1,075	157
流動負債合計	2,233,215	2,014,235
固定負債		
リース債務	143,813	47,749
退職給付引当金	548,840	604,159
役員退職慰労引当金	75,124	91,625
その他	6,539	6,389
固定負債合計	774,318	749,923
負債合計	3,007,534	2,764,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,920,579	1,920,579
資本剰余金		
資本準備金	977,579	977,579
資本剰余金合計	977,579	977,579
利益剰余金		
利益準備金	27,170	27,170
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,320,166	1,401,275
利益剰余金合計	1,347,336	1,428,445
株主資本合計	4,245,494	4,326,603
純資産合計	4,245,494	4,326,603
負債純資産合計	7,253,029	7,090,762

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 11,611,447	1 11,478,369
売上原価	1 8,925,490	1 8,967,048
売上総利益	2,685,956	2,511,321
返品調整引当金繰入額	3,354	-
返品調整引当金戻入額	-	18,844
差引売上総利益	2,682,602	2,530,165
販売費及び一般管理費	1, 2 2,286,775	1, 2 2,206,801
営業利益	395,826	323,363
営業外収益		
受取利息	5,440	4,022
受取配当金	21,116	9,591
受取賃貸料	1,740	1,740
業務受託手数料	53,914	50,187
諸預り金戻入益	5,056	3,995
助成金収入	3,120	3,480
雑収入	3,347	3,493
営業外収益合計	93,735	76,510
営業外費用		
支払利息	1,617	1,117
株式交付費償却	6,877	6,877
為替差損	1,910	3,022
雑損失	335	1
営業外費用合計	10,742	11,019
経常利益	478,819	388,855
特別利益		
固定資産売却益	-	844
特別利益合計	-	844
特別損失		
固定資産除却損	13,057	2,780
投資有価証券売却損	15,985	-
投資有価証券評価損	28,274	100,210
ゴルフ会員権評価損	8,500	-
特別損失合計	65,817	102,991
税引前当期純利益	413,001	286,708
法人税、住民税及び事業税	207,122	140,614
法人税等調整額	69,971	48,323
法人税等合計	137,151	92,291
当期純利益	275,850	194,416

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,920,579	977,579	977,579	27,170	1,157,624	1,184,794	4,082,952	4,082,952
当期変動額								
剰余金の配当					113,308	113,308	113,308	113,308
当期純利益					275,850	275,850	275,850	275,850
当期変動額合計	-	-	-	-	162,542	162,542	162,542	162,542
当期末残高	1,920,579	977,579	977,579	27,170	1,320,166	1,347,336	4,245,494	4,245,494

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,920,579	977,579	977,579	27,170	1,320,166	1,347,336	4,245,494	4,245,494
当期変動額								
剰余金の配当					113,308	113,308	113,308	113,308
当期純利益					194,416	194,416	194,416	194,416
当期変動額合計	-	-	-	-	81,108	81,108	81,108	81,108
当期末残高	1,920,579	977,579	977,579	27,170	1,401,275	1,428,445	4,326,603	4,326,603

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のないもの.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産...原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によってお
ります。

商品.....先入先出法

仕掛品.....個別法

貯蔵品.....個別法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降
に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)によっております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

建物 8~50年

機械装置 6~8年

工具器具備品 3~15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

商標権 10~15年

ただし、映像権利(その他)については、見込収益獲得可能期間に基づく定率法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めのあるものについては当該残価保証額)
として算定する定額法によっております。

(4) 繰延資産の処理方法

株式交付費 3年間で、定額法により償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権
については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、次事業年度賞与支給見込額の当事業年度対応分を計上して
おります。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、次事業年度賞与支給見込額の当事業年度対応分を計上して
おります。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合退職金要支給額に基づき計上して
おります。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする
方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上して
おります。

(6) 返品調整引当金

当事業年度末日以降予想される返品による損失に備えるため、過去の返品率及び将来の返品可能性を勘
案して見積った損失見込額を計上しております。

(7) 売上割戻引当金

将来発生する売上割戻に備えるため、得意先との個別契約に基づいた売上の一定額または一定率を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	7,928千円	13,052千円
短期金銭債務	35,142	39,373

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	12,751千円	16,570千円
事業費	145,629	105,878
その他の営業取引高	101	155
営業取引以外の取引高	64,454	50,014

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
広告宣伝費	140,675千円	136,736千円
役員報酬	100,376	101,517
人件費	870,966	903,540
退職給付費用	47,023	42,374
役員退職慰労引当金繰入額	12,624	16,500
賞与引当金繰入額	149,837	127,585
役員賞与引当金繰入額	7,248	6,992
地代家賃	123,283	122,293
賃借料	17,749	19,412
旅費及び交通費	75,093	65,083
減価償却費	95,454	87,004
貸倒引当金繰入額	9,974	3,262
消耗品費	6,241	7,048
通信費	31,164	26,872
水道光熱費	16,255	19,710
業務委託・協力費	185,436	166,326

おおよその割合

販売費	8%	8%
一般管理費	92	92

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,207,797千円、関連会社株式24,281千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,207,797千円、関連会社株式20,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	44,802千円	43,779千円
貸倒引当金	12,489	10,484
たな卸資産	17,072	20,995
返品調整引当金	9,358	3,531
未払事業税	16,373	7,607
その他	7,203	15,183
繰延税金資産(流動)合計	107,299	101,583
繰延税金資産(流動)の純額	107,299	101,583
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	167,989	184,872
役員退職慰労引当金	22,988	28,037
貸倒引当金	10,069	9,935
投資有価証券評価損及び会員権評価損	27,354	58,018
その他	20,570	21,474
繰延税金資産(固定)合計	248,971	302,338
繰延税金負債(固定)		
負債調整勘定	27,181	26,508
繰延税金負債(固定)合計	27,181	26,508
繰延税金資産(固定)の純額	221,789	275,830

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	3.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6	1.0
住民税均等割	1.6	2.3
役員賞与引当金	0.5	0.8
所得拡大促進税制による税額控除	-	4.5
その他	0.1	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.2	32.2

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損 失累計額 (千円)
有形固定資産	建物	512,232	91,815	2,681	58,741	542,626	512,672
	機械及び装置	1,907	15,693	-	3,659	13,941	18,201
	工具、器具及 び備品	89,394	73,572	74	49,478	113,414	332,530
	土地	52,640	-	-	-	52,640	-
	リース資産	158,685	-	85,606	19,732	53,346	211,185
	計	814,861	181,081	88,361	131,611	775,969	1,074,590
無形固定資産	商標権	174,653	982	775	13,386	161,474	-
	ソフトウェア	119,077	25,177	25	53,168	91,061	-
	その他	11,686	13,995	311	18,536	6,834	-
	計	305,418	40,155	1,112	85,090	259,370	-

(注) 当期増加額の内容は次のとおりであります。

建物..... ライフハウスWWW 内装設備・照明機器 (85,606千円) であります。

工具器具備品..... 選曲管理システム(38,150千円)、テロップシステム (17,350千円) であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	40,549	-	6,284	34,264
賞与引当金	145,463	143,069	145,463	143,069
役員賞与引当金	7,248	6,992	7,248	6,992
返品調整引当金	38,971	20,127	38,971	20,127
売上割戻引当金	1,075	157	1,075	157
役員退職慰労引当金	75,124	16,500	-	91,625
貸倒引当金(固定)	32,873	-	404	32,469

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載URL http://www.spaceshower.net/ir/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

2. 単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を持たない旨、定款に定めております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第23期) (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

平成29年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第24期第1四半期) (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

平成29年8月10日関東財務局長に提出

(第24期第2四半期) (自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

平成29年11月9日関東財務局長に提出

(第24期第3四半期) (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

平成30年2月8日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(定時株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成30年4月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月28日

株式会社スペースシャワーネットワーク

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富永 貴雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 猪俣 雅弘 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スペースシャワーネットワークの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スペースシャワーネットワーク及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社スペースシャワーネットワークの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社スペースシャワーネットワークが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

株式会社スペースシャワーネットワーク

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富永 貴雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 猪俣 雅弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スペースシャワーネットワークの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スペースシャワーネットワークの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。